

議案第 20 号

君津市税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 2 年 6 月 2 日提出

君津市長 石 井 宏 子

提案理由

地方税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 26 号）の公布に伴い、君津市税条例（昭和 45 年君津市条例第 27 号）の一部を改正する必要性が生じ、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、同条例の一部を改正する条例を令和 2 年 4 月 30 日専決処分したので報告し、承認を求めようとするものである。



## 専 決 処 分 書

君津市税条例の一部を改正する条例について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記のとおり専決処分する。

令和2年4月30日

君津市長 石 井 宏 子

記

専決第9号

君津市税条例の一部を改正する条例

## 君津市条例第 13 号

### 君津市税条例の一部を改正する条例

君津市税条例（昭和 45 年君津市条例第 27 号）の一部を次のように改正する。

附則第 7 条中「法附則第 15 条から第 15 条の 3 の 2 まで」の次に「、第 61 条又は第 62 条」を、「又は附則第 15 条から第 15 条の 3 の 2 まで」の次に「、第 61 条若しくは第 62 条」を加える。

附則第 7 条の 2 に次の 1 項を加える。

27 法附則第 62 条に規定する市町村の条例で定める割合は、零とする。

附則第 10 条の 11 中「令和 2 年 9 月 30 日」を「令和 3 年 3 月 31 日」に改める。

附則に次の 1 条を加える。

（新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例に係る手続等）

第 20 条 第 5 条の 3 第 7 項の規定は、法附則第 59 条第 3 項において準用する法第 15 条の 2 第 8 項に規定する条例で定める期間について準用する。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

君津市税条例新旧対照表

改正案	現 行
<p>附 則 (読替規定)</p> <p>第7条 法附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第61条又は第62条</u>の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第67条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第61条若しくは第62条</u>」とする。</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第7条の2 省略</p> <p>2～26 省略</p> <p><u>27 法附則第62条に規定する市町村の条例で定める割合は、零とする。</u></p> <p>(軽自動車税の環境性能割の非課税)</p> <p>第10条の11 法第451条第1項第1号(同条第4項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から<u>令和3年3月31日</u>までの間(附則第10条の15第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第86条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。</p> <p><u>(新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例に係る手続等)</u></p> <p><u>第20条 第5条の3第7項の規定は、法附則第59条第3項におい</u></p>	<p>附 則 (読替規定)</p> <p>第7条 法附則第15条から第15条の3の2まで_____の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第67条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は附則第15条から第15条の3の2まで_____」とする。</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第7条の2 省略</p> <p>2～26 省略</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の非課税)</p> <p>第10条の11 法第451条第1項第1号(同条第4項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から<u>令和2年9月30日</u>までの間(附則第10条の15第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第86条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。</p>

て準用する法第15条の2第8項に規定する条例で定める期間につ  
いて準用する。